

山中原子力規制委員長の山崎議員への答弁にはごまかしがあります

令和4年11月2日第210回国会経済産業委員会

山崎誠衆議院議員質問への山中伸介原子力規制委員長の答弁

「日本海溝巨大地震内閣府中央防災会議想定マグニチュード9.1は日本原燃想定9.0より1.4倍の地震エネルギーが大きい。しかし日本原燃の施設設備はその揺れに耐えられる。審査会で確認している。」

以上の答弁は以下の理由により問題があります。

日本原燃と原子力規制委員会は**モーメントマグニチュードMw9.1**の地震への耐震について、厳密に検討していません。最初に山中委員長が審査したとする審査会資料、図1をご覧ください。

1. 日本原燃想定は、Mw9.0の地震エネルギーの約5%に当たる**強震動生成域SMGA1**と、中央防災会議のMw9.1の地震エネルギーの約3.2%に当たるSMGA①とその断層パラメータ（地震モーメントや**応力降下量***等）を比較し、SMGA1>SMGA①なので「当社の地震動評価への影響はない」と評価しております（図1参照）。地震エネルギーの一部の比較で評価するのはおかしいと思います。
2. 日本原燃は2011.3.11の東北地方太平洋沖地震の解析結果を反映していない地質調査委員会の強震動予測レシピ(2009)に基づいてパラメータを算定。一方中央防災会議は東北地方太平洋沖地震の解析結果を整理し強震動のパラメータを設定しています。それぞれ異なる方式で算出したパラメータを比較しても意味がありません。国民の安全を優先し内閣府の方式に合わせ算出し比較評価すべきです。
3. 東北地方太平洋沖地震における各SMGAとその応力降下量は概ね15~30MPaの範囲にあるので、中央防災会議はその最大値をとりSMGA①の応力降下量を30MPaとしました。しかし**日本原燃のSMGA1では範囲外の値である34.5MPaを採用していますがその根拠は示されていません**（図1の表を参照）。
4. 図1で強振動生成域SMGAについて**内閣府は3箇所、日本原燃は5箇所**示しています。内閣府は日本原燃のSMGA4と5については東北地方太平洋沖地震で動いたところであり当面大きな地震の発生は考えられないとし外しています。日本原燃は東北地方太平洋沖地震の解析をしていません。

(図1：山中委員長がMw9.1の地震を検討し影響なしとした第430回審査会日本原燃の資料1-2)
https://www2.nra.go.jp/disclosure/committee/yuushikisyatekigousei/nuclear_facilities/200000143.html

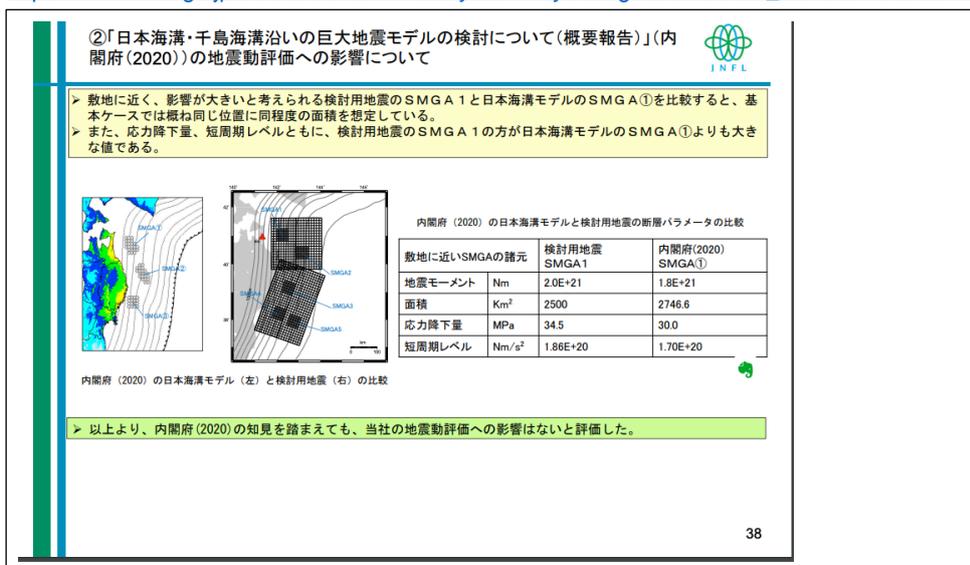


図1は山中委員長の山崎議員質問への答え「同年2月の審査会合において内閣府の検討会の概要報告の内容が既許可の地震動評価に影響がないことを確認しております。」その資料です。

結論：原子力規制委員会は新知見である**内閣府中央防災会議の日本海溝巨大地震Mw9.1による再処理工場敷地の震度6強(約830ガル~1500ガル)の想定を真摯に受け止め耐震の再審査を行い設計基準地震動Ss(700ガル)を見直すことが、重大事故防止上必要です。**(23.1.24 三陸の海・岩手の会)
*応力降下量とは地震発生前と後の応力変化でその差分が地震エネルギーとして放出されますがその量です。